

## 大阪市長選挙の経済波及効果

前市長の辞職に伴う大阪市長選挙が11月13日に告示され、松下幸治・関淳一・姫野浄・辻恵の4名が立候補した。投票は11月27日に行われ、即日開票されるが、この選挙による経済波及効果はいかほどであろうか。

### 1. 有権者の支出

選挙には多くの有権者が投票所へ足を運ぶ。これは大規模な移動であるが投票所は多くが自宅の近くにあり支出は少ない。しかしながら、バスでの移動や選挙ついでに昼食を外で摂る者が有権者の一部にいと考えられる。そこで投票に来たものの5%が以下のような支出をすることを考える。

食費	2000円
交通費	500円

なお2003年に行われた市長選挙での投票者数は681465人である。よって有権者の総支出は

支出	産業連関部門	合計(円)
食費	対個人サービス	68146500
交通費	運輸	17036625

### 2. 市職員への手当

選挙は休日であり、しかも『特殊な』業務であるために市職員には手厚い特別手当が支給される。この手当は国政選挙の場合は全国一律で決められているが、地方選挙の場合は各自治体が自由に設定している。そのため金額は1万円～4万円とかなり異なっている。大阪市の特別手当がいくらかは分からないが、ここでは平均的な1人当たり15000円とし、全部で250ある投票所に8人配置されるとして公務への支出を計算した。その結果が次の表である。

支出	産業連関部門	合計(円)
選挙手当	公務	30000000

### 3. 候補者の支出

候補者は4名と他の部門に比べて人数が圧倒的に少ないが、選挙のための支出が莫大な金額になる。2004年の参議院比例代表選挙の場合だと、1人あたり約1000万円の支出を行っている。(下表参照)

支出総額	12472512
人件費	1766643
家屋費	1368172
通信費	618223
交通費	400297
印刷費	4430756
広告費	1948731
文具費	94512
食料費	233321
宿泊費	358106
雑費	1253751

これを候補者の人数で乗し、産業連関部門ごとに分けると次の表になる。

支出総額	産業連関部門	
人件費	対個人サービス	7066572
家屋費	不動産	5472688
通信費	通信・放送	2472892
交通費	運輸	1601188
印刷費	その他の製造工業製品	17723024
広告費	対事業所サービス	7794924
文具費	商業	378048
食料費	商業	933284
休泊費	対個人サービス	1432424
雑費	電力・ガス・熱供給	5015004

#### 4. 需要発生合計

1-4より需要の発生額をまとめると次のようになる。

産業連関部門	消費金額(円)
16. その他の製造工業製品	17723024
18. 電力・ガス・熱供給	5015004
20. 商業	1311332
22. 不動産	5472688
23. 運輸	18637813
24. 通信・放送	2472892
25. 公務	30000000
29. 対事業所サービス	7794924
30. 対個人サービス	76645496

1.3億

#### 5. 経済波及効果の導出

経済波及効果を求めると次のようになった。

一次波及効果	
生産誘発額	29千万円
誘発粗付加価値額	17千万円
誘発労働力	24人
雇用者所得	9.6千万円
二次波及効果	
生産誘発額	7.4千万円
誘発粗付加価値額	4.8千万円
誘発労働力	5人

2.8億

よって、1次と2次をあわせた合計の経済波及効果は次の表のようになる。

生産誘発額	38千万円
誘発粗付加価値額	22千万円
誘発労働力	29人